備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名	市民税等賦課調査事業	コード	06-01-05-05	
事業開始年度	昭和25年7月法律施行	根拠法令・要綱等	地方税法、備前市税条例ほか	
総合計画 大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先 担当課（室）	税務課	
総合計画 中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営	問合せ先 職・氏名	市民税係長　高橋清隆	
総合計画 小項目 施　策	財政（税務関係）	問合せ先 電　話	0869-64-1815	

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	市民税等の課税対象となる個人および法人
目　的（何のために）	課税客体及び課税資料を正確に把握し、地方税法及び備前市税条例に基づいて正確に課税を行い、市財政運営の安定と自主財源の確保を図ります。
行政活動（どのような方法で）	確定申告書に代表される各種所得に関する資料に基づき、賦課作業を行った後に納税通知書を発送しています。また、公平性を高めるため、所得の情報が把握できない方（若しくは法人）については、窓口相談や各種調査を行った後、賦課作業を行っています。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	法律に基づき適正賦課率（正しい賦課がどれだけ行われたかを見る指標）を100%に近づけます。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

区分	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	市民税納税義務者数	人	17,676	19,843	19,738
活動実績	軽自動車税賦課件数	件	20,210	20,099	20,073
活動実績	中途相談連絡件数	件	595	521	
活動実績	法人市民税納税義務者数	社	1,218	1,207	1,184
活動実績					
活動実績					
事業費	直　接　事　業　費	千円	9,227	8,562	7,522
事業費	人　件　費	千円	56,580	58,971	59,874
事業費	事　業　費　計	千円	65,807	67,533	67,396
財源	国　県　支　出　金	千円	16,404	19,935	19,895
財源	受　益　者　負　担	千円			
財源	市　債	千円			
財源	一　般　財　源	千円	49,403	47,598	47,501
	必要人員	人	7.65	8.51	8.57

区分	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	市民税納税義務者数	説明	市民税の納税義務者数です		
結果指標①	結　果　指　標　量	人	17,676	19,843	19,738
結果指標①	対　前　年　比	%	－	112.3%	99.5%
結果指標①	活　動　コ　ス　ト	円	59,898,875	62,882,994	56,281,786
結果指標①	単位当たりコスト	円	3,389	3,169	2,851
結果指標②	軽自動車税賦課件数	説明	軽自動車税を賦課している件数です		
結果指標②	結　果　指　標　量	件	20,210	20,099	20,073
結果指標②	対　前　年　比	%	－	99.5%	99.9%
結果指標②	活　動　コ　ス　ト	円	5,907,720	4,649,640	4,239,360
結果指標②	単位当たりコスト	円	292	231	211

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	適正賦課率	式又は説明	（1－課税誤り件数／賦課件数）×100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	データ無	データ無	99.93
対前年比	－	－	－
到達目標値	100.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

評価	項目	チェック項目
妥当性の評価	目　的	☑ 関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政令）
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
		☐ 事業開始当初の目的から変化している
	対　象	☐ 対象を見直す必要がある
	行政活動	☑ 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない
	事業の意図する成果	☑ 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない
	市民ニーズ	☐ 市民、団体などから要望・要請の強い事業である
	市の関与	☑ 本市が関与しなければならない事業である
		☑ 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい
		☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である
効率性の評価	コスト	☐ コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい
		☑ コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい
		☐ サービスを低下させずにコストを低減することは困難
		☐ 受益者負担額を見直す余地がある
	手　段	☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
	職　場	☑ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている
		☑ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている
		☑ 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
		☐ 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	☑ 成果は向上しており今後も向上する見込みである
		☑ 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している
		☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
		☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

妥当性評価＜A～E＞　A

課題認識：地方税法及び備前市税条例に基づく法定事務であるので、市が関与する必要があります。また、公共サービスを維持するためにも不可欠な事業です。法に基づいた適切な賦課を行うことがこの事業の大前提です。

効率性評価＜A～E＞　B

課題認識：業務改善の効果が徐々に現れ、順調に単位当りコストが減少してきています。常に効率的な業務への見直しと繁忙期（確定申告等）への体制作りが必要です。今回は、窓口業務に派遣社員を導入するなどの改善を行っています。また、ＯＪＴにも積極的に取り組んでいますが、そのほかにも研修参加率2.0を実現させたいと考えています。

有効性評価＜A～E＞　B

課題認識：今回は成果指標を数値で表すために、課税誤りやクレームの分析を行っております。今後は、この分析を継続して行い、ミスを少なくする継続的な改善に活かしていきます。

平成20年度の状況

☐ 重点化している　☐ 前年度と同様に継続している　☑ 見直し継続している　☐ 事業を縮小している　☐ 休止している　☐ 他の事業と統合している　☐ 平成19年度で廃止・完了

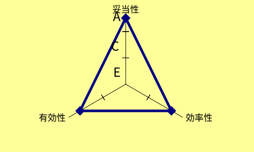
説明：当係の成果を測定するために、昨年はじめたデータの蓄積を継続し、常に改善できるところは改善を加えて、事業を継続しています。

目標値				
結果指標量①	単位当りコスト前年度以下	結果指標量②	単位あたりコスト前年度以下	
成果指標量	100.00			

総合評価

クレームの分析や継続した業務改善の成果が順調なコスト削減を実現しています。さらに、効率性や有効性を高めるために、継続的な業務改善とクレーム分析を続けます。また、分析によって得られた適正賦課率をさらに向上させるために、業務改善に関する職場研修を実践して、効率性と有効性を高めていきます。

評価区分＜A～E＞：B



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)　☐ 現状のまま継続する　☑ 見直しのうえで継続する　☐ 事業の縮小を検討する　☐ 休止・廃止を検討する　☐ 他の事業と統合を検討する　☐ 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	各税目の業務フローを作成します。	H20年12月迄	人による業務のばらつきを少なくし、ミスの少ない賦課が期待できます。
有効性	実体の無い軽自動車を調査し、廃車処理を進める。	H20年12月迄	軽自動車税の収納率アップが期待できる。
有効性	クレーム分析を継続し、業務改善のPDCAサイクルを定着させる。	H20年12月迄	適正賦課率の向上が期待できる。